

# 学校体育における共生社会実現に向けた教材の工夫に関する研究動向

—見えにくい不平等さへの気づきを目指して—

中村 優輝  
教科領域コース

## 1. はじめに

持続可能な開発目標 (SDGs)<sup>1)</sup> において『誰一人取り残さない』持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現が掲げられ、多様性を前提とした社会への転換が求められている。それは学校教育においても例外ではない。とりわけ身体活動を通じて他者と関わり合う機会が多い学校体育は、共生社会の理念を具体化する重要な役割を果たす教科である。

これまでも共生の可能性を示す重要な知見となる研究として、佐藤ら<sup>2)</sup>の高等学校での車椅子バスケットボールの導入や加藤ら<sup>3)</sup>の小学生を対象としたコーフボールの実践などが行われてきた。一方で、研究全体の傾向や課題について俯瞰的に整理した試みは少ない。また、学校体育を対象に、スコーピングレビューを用いて研究の範囲や性質を把握し整理した研究はみられない。先行研究の全体像を把握することは、今後の実践や研究の方向性を検討し新たな知見を得る上で重要である。

また、出口<sup>4)</sup>は、共生社会実現のために「マジョリティー性・マイノリティー性を可視化する授業を展開すること」の必要性を述べている。一緒に活動していても自分の居場所がなかったり、差別感を感じたりする児童生徒は多く存在しているのではないだろうか。この要因として「マジョリティー特権」や「マイクロアグレッション」(以下 MA) が関係している。これらは、発言した本人も無意識な場合が多く、見えにくい特徴故に状況が温存される可能性がある。この「見えにくい不平等さ」への介入が共生における本質的な課題と考える。特に体育の教科特性から、個人の差が可視化されやすく、強さや速さ等が即時的に評価されるため特権構造が生じやすい。ここへ焦点を当てることは、インクルーシブ体育の次の課題に位置づけられ、「共生の質」を問う点で意義がある。

本研究は、学校体育における共生社会の実現に資する教材の工夫について先行研究を整理し、研究動向や課題について明らかにするとともに、今後の実践や研究への示唆を得ることを目的とする。

## 2. 研究方法

### 2-1. 研究デザイン

本研究では、スコーピングレビューのための報告ガイドライン日本語版<sup>5)</sup>に準じてスコーピングレビューを実施した。研究疑問の枠組み (PCC) として対象 (Population) を学校体育に関わる児童生徒、概念 (Concept) を共生社会実現に向けた教材の工夫、文脈 (Context) を学校体育の授業と設定した。また本研究において、リサーチクエスチョン(RQ)を作成した。RQ①共生社会実現のために教材はどのように工夫されているか、RQ②その工夫と学習成果との関連はどのように示されているか、RQ③教員が実践上で直面している課題や困難は何か、RQ④マジョリティー特権や MA に焦点を当てた研究は存在するか、RQ⑤今後の学校体育において具体的にどのような工夫が求められ

るかを明らかにするものとする。

## 2-2. 文献の選定

文献の収集は、CiNii Research と J-STAGE を使用した。検索期間は、研究動向を包括的に整理するため制限しなかった。PCC 及びリサーチクエスチョンより、包含基準・除外基準を設定した。

文献の選定は、スコーピングレビューのための PRISMA フローチャート<sup>5)</sup>に基づき実施した。また、既存文献の参考文献を遡るバックワードサーチと、当該分権を引用した研究を追跡するフォワードサーチも行った。支援ツールである Rayyan を使用し、一次スクリーニング、二次スクリーニングを行った。ここでは、研究者と協力者の大学生の2人が別々に実施し、判定の一致率を算出するとともに、意見が割れた場合は包含・除外基準を再確認しながら協議による合意形成を図った。

## 2-3. データ整理・分析

データの整理・分析は、学校体育における共生を目指した実践研究の動向を多面的かつ体系的に把握するため、多様性の観点、障害種、共生を目指した工夫の仕方、マジョリティー特権および MA の記述の有無・推測可能性、成果、教員が感じる課題、負の副作用など計 15 項目を作成した。また、各カテゴリーにおけるサブカテゴリーは、データ抽出された内容から帰納的に設定した。

## 3. 結果

### 3-1. 文献選定の結果

データベースから計 1542 編を特定し、最終的に 63 編の文献が採用された。二次スクリーニングでの観察者間一致率は 88.6%であった。

### 3-2. RQ1 に関する結果

共生社会実現に資する工夫の仕方に関して、【ルールの変更・調整】の事例が 23 件 (36.5%) で最も多かった。

【用具や教具の変更】が 20 件 (31.7%)、【障害者スポーツの導入】が 17 件 (26.9%)、【アダプテーション・ゲームの導入】が 16 件 (25.3%) と続いた。(図 1)

### 3-3. RQ2 に関する結果

学習成果に関して、【児童生徒の活動姿勢の肯定的変容】が 27 件 (42.8%) で最多だった。次いで、【共生イメージの肯定的変容】が 23 件 (36.5%)、【教材に対するイメージの肯定的変容】が 20 件 (31.7%) となった。

また、これらの工夫は負の副作用を伴うことも明らかとなった。特にアダプテーション・ゲームの導入時に、【反発・抵抗の醸成】、【技能高位群のふきこぼれ】、【安全確保の不安】といった事例がみられた。(図 2)

### 3-4. RQ3 に関する結果

教員が実践上で直面している課題や困難に関して、【環境整備の困難さ】と【生徒への配慮・実態把握の困難さ】が最多であった。次いで、【評価の困難さ】や【活

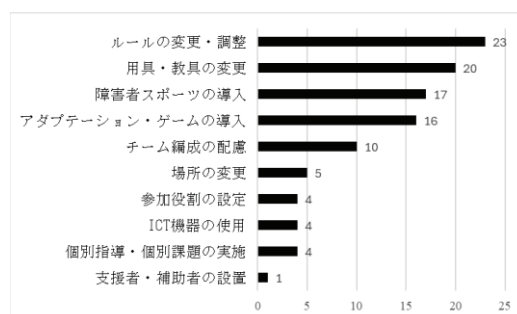


図 1 「共生を目指した工夫の仕方」の内訳

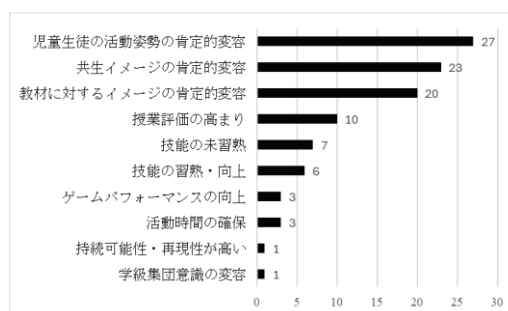


図 2 「成果」の内訳

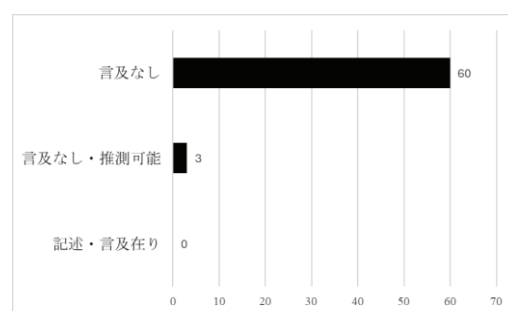


図 3 「MA の記述の有無・推測可能性」の内訳

動時間の確保の困難さ】も一定数確認された。

### 3-5. RQ4に関する結果

マジョリティー特権やMAに焦点を当てた研究の有無に関して、明示的に記述している研究は確認されなかった。一方で、記述内容から、特定の学習者が意図せず排除されたり、チームの能力を軽視するような言動がされたりするような事例は複数確認されたものの、これらについて言及している文献は見当たらなかった。(図3)

## 4. 考察

工夫の仕方に関して、「ルールの変更・調整」や「用具・教具の変更」など活動環境を調整する工夫が中心的であることが明らかとなった。これらの工夫は教師にとって実践しやすく、共生を目指す手立てとして想像しやすいことから展開されてきたと考えられる。また、障害者スポーツやアダプテーション・ゲームの導入は、多様性を前提とし、児童生徒が他者との違いを受容しながら活動できる点に特徴がある。江藤ら<sup>6)</sup>は、「体育授業において障害者スポーツを行うことは、共生の視点のもと多様な特性を持つ児童生徒がかかわり、運動の楽しさや魅力を味わう学習となる」と述べており、学習内容そのものを転換する工夫として導入しやすいため、選択されてきたと考えられる。

成果に関して、児童生徒の活動姿勢や意識面に対して肯定的な影響を与える可能性が高いことが示唆された。特に「アダプテーション・ゲームの導入」は、児童生徒自身が相互の能力を鑑みることにより「互恵的な学び」(村瀬ら<sup>7)</sup>)が生み出されたことによって、より共生に関わる学習の促進につながっていると考えられる。しかし、「障害者スポーツの導入」において「技能の未習熟」がみられたことに関して、江藤ら<sup>6)</sup>は「ゲーム中心となり練習機会が少ない」ことを原因としている。これは、技能的評価よりもゲームに「参加すること」に重点を置いて実践されている現状を示唆しており、今後、技能の到達目標をどのように設定し、評価するのかという点で課題があると考えられる。また、「アダプテーション・ゲームの導入」における負の副作用は、自身の優位性を保ちたいという欲求から、対等または不利な立場でのゲーム参加に対する抵抗があることを示唆している。村瀬ら<sup>7)</sup>はこれを「優越コンプレックス」によるものと述べている。アダプテーション・ゲームにおいて真の共生を図るには、活動の意図・目的の明確化や技能の上位層・下位層の双方の学びを保障することを踏まえて、慎重に設計・運用するといった教師の働きかけが鍵になると考えられる。

環境整備の課題に関して、共生を目指す工夫にはより一層の設備・制度的な支援が必要で、学校全体として理解を深めていく必要性が示唆される。「生徒への配慮・実態把握の困難さ」に関して、澤江<sup>8)</sup>は、現場の先生らは健常児童と障害のある児童との「折り合い」に苦慮していると述べており、これは男女共習や能力差においても同様である。つまり、生徒の実態を丁寧に捉え、目標に合わせた臨機応変な授業設計が求められる。「活動時間の確保の困難さ」に関して、活動時間を確保することは、小・中・高等学校学習指導要領解説体育・保健体育編<sup>9-11)</sup>に示される「健康の保持増進」や「体力の向上」の達成のために必要であり、共生を目指す体育授業においても、多様な他者に関わりながら、競技の面白さや楽しさから学びを実感する経験を十分に保障するという点で重要な意義を持つ。したがって、今後は、児童生徒の実態を把握し、学習の質と活動時間の両立を図る柔軟な授業設計が必要であると考えられる。

RQ4に関して、障害の有無等の見えやすい不平等さに対する実践は進められている一方で、その前提となる授業内の権力構造やそれによって生じる不平等さは可視化されず、特権構造への視点が

共生社会実現を目指すための焦点として十分に共有できていない現状を反映していると考えられる。出口<sup>4)</sup>は、マジョリティー側の特権への自覚を促すためには「特権という概念の理解と同時に、日常においてどのような具体的な恩恵があるかを可視化していくことが重要である」と述べており、特権が生じやすい教科である体育の授業を通して、どのように可視化し、理解させていくのか考える必要がある。したがって、マジョリティー特権やMAに関する研究の不足は、学校体育における共生を目指した研究の今後の課題であり、本研究の意義の一つに位置づけられる。

今後の学校体育における共生を目指した実践において、従来多く扱われてきた差異への対応を深化させると同時に、文化的多様性や異文化理解などのこれまで十分に扱われてこなかった多様性の観点をいかに授業実践の中に位置づけていくかが重要になると考える。さらに、授業内の権力構造やそれによって生じる不平等さに焦点を当てることが求められる。例えば、授業を通して児童生徒自身がそのような構造について気づき、理解することを目的とする授業である。最終的には、自分自身が当事者でない立場からでも互いの違いについて尊重し支援できるような姿である「アライ」を目指す授業の検討が考えられる。具体例として、座学と実技の双方を組み合わせることで理解の深化を図ったり、構造を理解したうえで児童生徒自身がゲームの条件を変更させて活動したりすることが挙げられる。さらに、マジョリティー特権やMAに対する意識の変容を検討するためには、その変化を捉えるための評価方法や尺度の作成も重要な課題である。

## 5. まとめ

本研究では、スコーピングレビューを用いて、学校体育における共生社会実現を目指した教材の工夫に関する研究動向を整理し、今後の実践への示唆を得ることを目的に以下の点を明らかにした。

共生の実践は、身体的差異を中心に展開され、ルールの変更・調整などの活動環境の調整や障害者スポーツの導入といった学習内容の転換を通して展開されてきたことが明らかとなった。一方で、文化的多様性や授業内に潜在する権力構造といった視点は十分に扱われておらず、今後の学校体育における重要な課題であることが示唆された。今後、児童生徒が授業を通して不平等な構造に気づき、互いの違いを尊重し支え合う力を育成する授業実践と評価の在り方を検討していく必要がある。

## 参考文献

- 1) 外務省国際協力局地球規模課題総括課「持続可能な開発目標（SDGs）」。
- 2) 佐藤若ら（2024）「高等学校保健体育における「共生」の授業作り—ベテラン教師による車椅子バスケットボールを導入した球技ゴール型の事例—」、『茨城大学教育実践研究』43, 47-62.
- 3) 加藤凌ら（2022）「ジェンダー平等の実現を目指す体育授業の在り方に関する一考察：コーフボール実践を通しての「体育への苦手意識」の変容に着目して」、『体育科教育学研究』, 38 : 1-17.
- 4) 出口真紀子（2023）「マジョリティー特権を可視化する意義と効果—日本の大学における実践を通して—」、『上智アジア学』, 第41号, 41-56.
- 5) 友利幸之助ら（2020）「スコーピングレビューのための報告ガイドライン 日本語版：PRISMA-ScR」、『日本臨床作業療法研究』, No.7 : 70-76.
- 6) 江藤真生子ら（2021）「体育授業における障害者スポーツの教材価値に関する検討」、『琉球大学教職センター紀要』, (3) 1-11.
- 7) 村瀬浩二（2025）「共生体育実践としてのアダプテーション・ゲームの教育的意義—没頭できる経験を通じて—」、『連合学校教育学研究科博士論文』, 208-210.
- 8) 澤江幸則（2020）「インクルーシブ体育の可能性と限界」、『体育科教育学研究』, 36 (2) :33-38.
- 9) 文部科学省（2017）『小学校学習指導要領（平成29年告示）』解説 体育編。
- 10) 文部科学省（2017）『中学校学習指導要領（平成29年告示）』解説 保健体育編。
- 11) 文部科学省（2018）『高等学校学習指導要領（平成30年告示）』解説 保健体育編。